

平成24年度 まちの家計簿

地方自治法第243条の3第1項、俱知安町の財政事情説明書の作成及び公表に関する条例に基づき、平成24年度1年間の町財政の決算を報告します。

けっさんほうこく 決算報告

ここで挙げた数字は、一般会計、特別会計と水道事業会計の24年度決算額です。一般、特別、水道事業会計の決算額は、監査委員による関係書類の審査を経て町議会に提出し、9月定例町議会で、審議・認定されました。

併せて、25年度予算の上半期（4－9月）の執行状況、町人事行政の運営などの状況もお知らせします。

平成24年度決算額総括表

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
一 般 会 計	82 億 2183 万円	79 億 4296 万円	2 億 7887 万円
特 別 会 計	15 億 6398 万円	17 億 8245 万円	▲ 2 億 1847 万円
国民健康保険	6 億 7306 万円	8 億 9448 万円	▲ 2 億 2142 万円
後期高齢者医療	1 億 4939 万円	1 億 4789 万円	150 万円
介護保険サービス	345 万円	345 万円	0 円
公 共 下 水 道	7 億 2765 万円	7 億 2643 万円	122 万円
地 方 卸 売 市 場	666 万円	643 万円	23 万円
公共用地先行取得	377 万円	377 万円	0 円
全 会 計	97 億 8581 万円	97 億 2541 万円	6040 万円

水道事業会計決算総括表

—— 収益的収支（水道水を各家庭に送るための費用） —— —— 資本的収支（施設の建設・改良のための費用） ——

収入（消費税除く）		支出（消費税除く）		収入（消費税込み）		支出（消費税込み）	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
水 道 料 金	2 億 3578 万円	人 件 費	5498 万円	工 事 負 担 金	587 万円	建 設 改 良 費	9160 万円
他会計負担金	1218 万円	減 価 償 却 費	1 億 0454 万円	他会計負担金	1960 万円	企 業 債 金	6123 万円
その 他 収 益	4220 万円	維 持 管 理 費	3288 万円	不 足 額 (補てん財源)	1 億 2736 万円	償 還 金	
		支 払 利 息	3942 万円	計	1 億 5283 万円	計	1 億 5283 万円
		そ の 他	3247 万円				
計（a）	2 億 9016 万円	計（b）	2 億 6429 万円				

注）人件費は非常勤職員分除く

経常利益（a－b） 2587 万円

24 年 度 の 主 な 事 業

①一人ひとりを大切にするまち

- ・地域医療体制の整備事業（事業費 6300 万円）
救急医療体制の充実や常勤医師確保への対策事業を実施

②子どもが心身ともに健やかに育つまち

- ・小中学校の施設管理整備事業（事業費 6 億 2155 万円）
小学校のトイレ改修や中学校の増改築整備等を実施
- ・予防接種事業（事業費 3069 万円）
感染症や疾病予防に関するワクチン接種委託事業を実施

③やる気いっぱいのもち

- ・緊急雇用創出推進事業（事業費 820 万）
新たな地域運営の仕組みづくりの支援や観光振興の強化の為の事業を実施
- ・プレミアム商品券発行事業（事業費 900 万）
商店街連合会発行プレミアム商品券事業への補助を実施

④人と人とのつながりがあるまち

- ・社会教育施設・生涯学習施設整備事業（事業費 7765 万円）
文化福祉センターの耐震補強工事やトイレ改修の実施

⑤安全に暮らせるまち

- ・道道二セコ高原比羅夫線無電柱化引込事業（事業費 1743 万円）
歩道改良工事に伴う電線引込委託事業を実施
- ・住宅改修助成金事業（事業費 1700 万円）
住宅改修、バリアフリー改修実施者に対する補助を実施
- ・街路防犯灯設置事業（事業費 1207 万円）
街路防犯灯の設置・修繕、設置町内会への補助を実施

⑥次の世代に引き継げるまち

- ・ごみ処理運営事業（事業費 2 億 6495 万円）
一般ごみの受入れ、収集、分別、再利用などを実施
- ・除雪対策事業（事業費 3 億 6127 万円）
車歩道の除排雪、流雪溝の管理、私道除排雪に対する補助などを実施
- ・道路改良修繕及び橋りょう維持補修事業（事業費 2 億 1501 万円）
各町道の補修や歩道造成、橋りょう修繕などを実施
- ・公営住宅建替・改修整備事業（事業費 2 億 1395 万円）
白樺団地建替工事やしらゆき団地外部等改修などを実施
- ・じゃがりん号運行事業（事業費 2246 万円）
まちなか循環バスの通年運行の実施

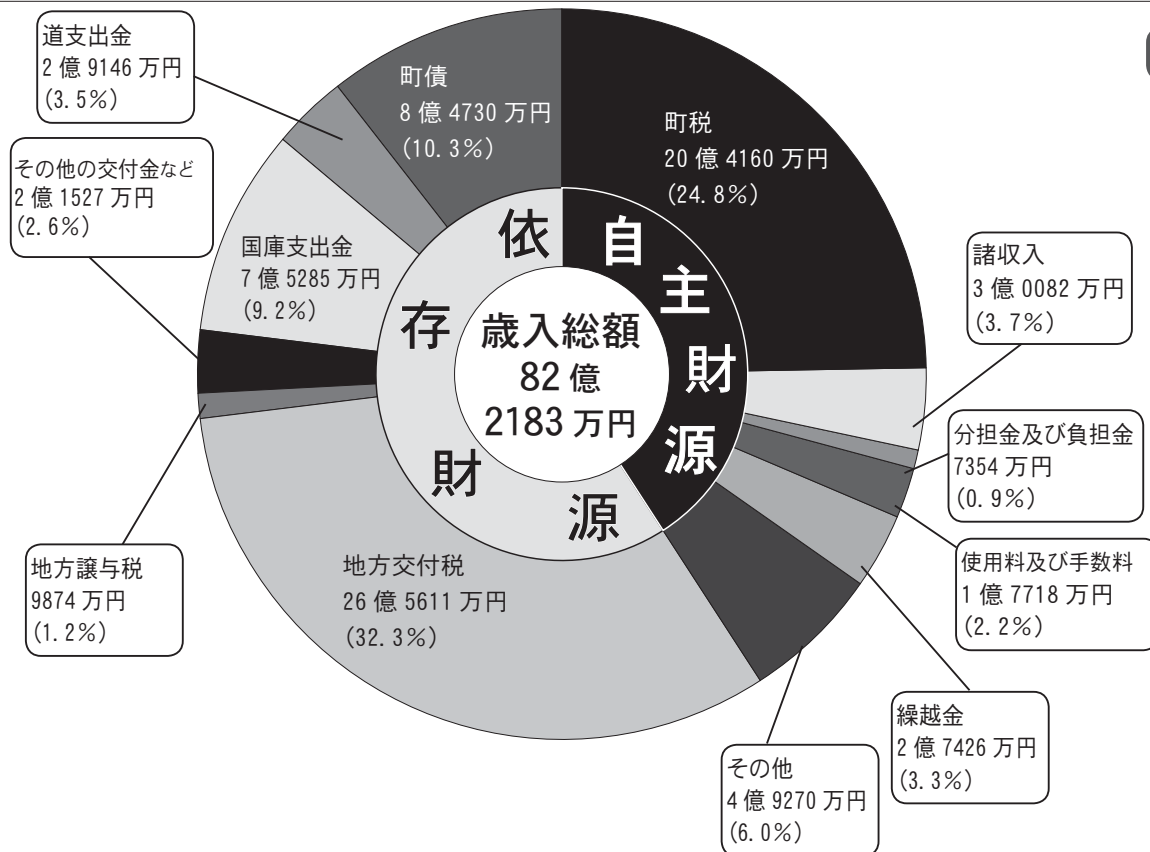
一般会計

歳入

大型事業増加に伴い歳入・歳出ともに前年度増

公債費（借金）は、やや減少し今後の事業に備え積立金（貯金）増

歳出



歳入

歳入総額は前年度に比べ約9.5%、約7億1千万円の増となりました。

主な要因は、大型事業実施に対する国の交付金の増加や、町有地売却に伴う財産収入の増などが挙げられます。

歳入の主要な柱となる「町税」は、町民税が控除制度の変更等により前年から増加となった一方で、3年に1度の評価替えや大型家屋の滅失に起因する固定資産税の減収の影響で約4千6百万円の減となりました。また、「地方交付税」については、約1千9百万円の増となっています。

「地方交付税」については、国の財政健全化に向けた取り組み等により今後の交付額の動向は不透明な状況であり、歳入確保は厳しさを増すことが予想されます。

より慎重な財政運営が必要と考えています。

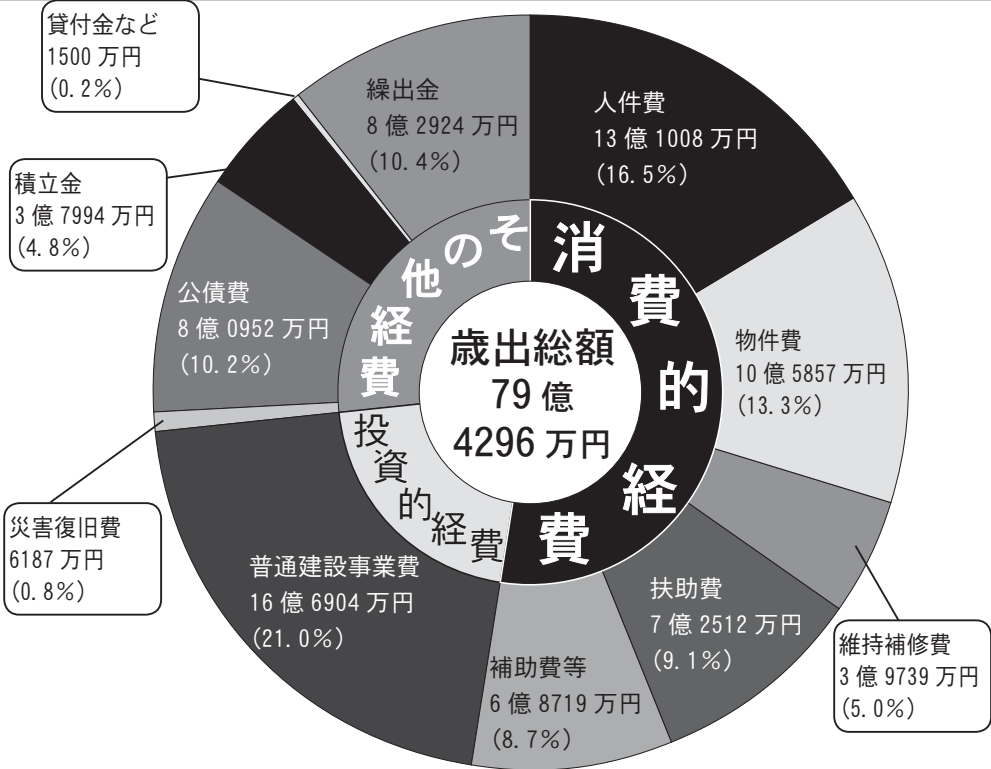
区	分	決 算 額	前年度比	構成比 (かつこ内は前年度)
自主財源	町 税	20億4160万円	▲2.2%	24.8%
	繰 入 金	2億0986万円	▲10.4%	2.6%
	繰 越 金	2億7426万円	▲19.9%	3.3%
	使 用 料 ・ 手 数 料	1億7718万円	3.5%	2.2%
	諸 収 入	3億0082万円	4.8%	3.7%
	分 担 金 ・ 負 担 金	7354万円	▲3.9%	0.9%
	財 産 収 入	2億7948万円	451.7%	3.4%
依存財源	寄 附 金	336万円	▲20.9%	0.0%
	地 方 交 付 税	26億5611万円	0.7%	32.3%
	町 債	8億4730万円	131.6%	10.3%
	国 庫 支 出 金	7億5285万円	31.1%	9.2%
	道 支 出 金	2億9146万円	▲14.5%	3.5%
	地 方 消 費 税 交 付 金	1億6975万円	▲0.7%	2.1%
	地 方 譲 与 税	9874万円	▲6.3%	1.2%
	地 方 特 例 交 付 金	515万円	▲78.0%	0.1%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2147万円	19.7%	0.3%
	利 子 割 交 付 金	472万円	▲17.8%	0.0%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	804万円	▲5.1%	0.1%
	交 通 安 全 対 策 交 付 金	285万円	▲4.0%	0.0%
	配 当 割 交 付 金	202万円	4.1%	0.0%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56万円	9.8%	0.0%
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	71万円	▲9.0%	0.0%
一般会計歳入合計		82億2183万円	9.5%	100%

語句解説

- ①自主財源＝自主的に収入する財源を表します。ここでは、町税、繰入金、繰越金、使用料・手数料、諸収入、分担金・負担金、財産収入、寄附金をいいます。
- ②依存財源＝国や道から交付される財源を表します。ここでは、主に、地方交付税、国庫支出金、道支出金、地方譲与税などをいい、町債も含まれます。

語句解説

- ①扶助費＝生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、対象者の生活を維持するために支出されるものや、町が単独で行う各種施策で支出される福祉的経費をいいます。
- ②物件費＝町で事務を行うために必要な経費や、公共施設の光熱水費などの支払いのための経費で、委託料や使用料・賃借料なども含まれます。
- ③繰出金＝一般会計、特別会計で、他の会計に支出するための経費を表します。(特別会計の種類は、3 ページ「決算額総括表」に掲載されている6つの会計を表します)



歳出

歳出総額は前年度に比べ約9.8%、約7億6千万円の増となりました。

消費的経費では、人件費の減、また、緊急雇用創出推進事業の減少等により物件費が減となった一方で、豪雪の影響による除雪業務費用や各施設の修繕費の増加により維持補修費が約1千8百万円の増、扶助費も支給対象の増加等により約3千1百万円の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が俱知安中学校増築改修事業や白樺団地3号棟建替事業、文化福祉センター耐震補強事業などの大型事業が多かったことにより、約8億2千万円の増となりました。

その他、公債費は19年度から3年間で実施した低金利への借換や新規借入抑制により約8千4百万円の減となりました。

また、今後予想される大型事業に備え、3億7994万円を基金へ積立しています。

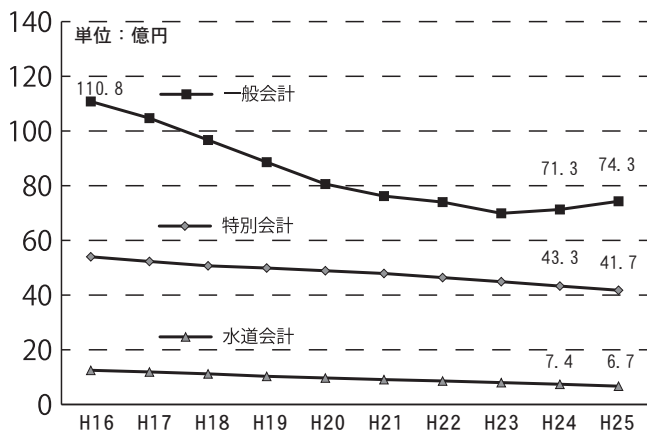
これからも、事務事業の見直しも含め、効率的・効果的な財政運営に努めます。

区 分	決 算 額	前年度比	構 成 比	町民一人あたり
民生費（高齢者、障がい者、子育てなど）	16 億 7913 万円	5.3%	21.1%	108,865 円
教育費（小中学校の運営経費など）	15 億 6889 万円	78.9%	19.8%	101,717 円
土木費（道路、橋梁、河川など）	13 億 8141 万円	26.1%	17.4%	89,562 円
総務費（財産、戸籍、税徴収など）	10 億 8226 万円	▲5.1%	13.6%	70,167 円
公債費（借金の返済）	8 億 0953 万円	▲9.5%	10.2%	52,485 円
衛生費（ごみ、環境衛生、各種健診など）	5 億 9704 万円	▲20.5%	7.5%	38,709 円
消防費（消防・救急など）	3 億 1917 万円	▲11.4%	4.0%	20,693 円
農林水産業費（農業、林業、畜産など）	1 億 9926 万円	4.8%	2.5%	12,919 円
商工費（観光、商業、企業振興など）	1 億 1529 万円	▲37.3%	1.5%	7,475 円
議会費（議会運営経費など）	1 億 0288 万円	▲0.9%	1.3%	6,670 円
災害復旧費（災害経費など）	6186 万円	194.2%	0.8%	4,011 円
労働費（雇用促進など）	2624 万円	3.9%	0.3%	1,701 円
一般会計歳出合計	79 億 4296 万円	9.8%	100%	514,974 円

※人口は平成25年3月末現在の1万5424人を使用

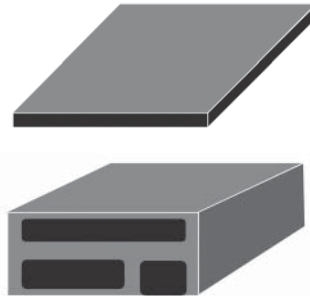
町民一人当たりの借金＝79万1153円

※人口は平成25年3月末現在の1万5424人を使用



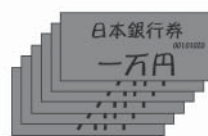
※16～24年度は決算額、25年度は当初予算額（見込み）。16～25年度は「臨時財政対策債」を含む。
臨時財政対策債：普通地方交付税の一部を地方債として借り入れるもので、13年度から特例として発行が認められました。俱知安町の場合（24年度）、普通交付税22億5233万円に対し、臨時財政対策債3億2588万円の発行が許可されました。※実際に発行した額は3億2000万円。

貯金と借金



土地 1665万760㎡
(公用・公共用地23%、山林・原野など77%)
(前年度比4734㎡増)

建物 12万7166㎡
(庁舎・総合体育館、公営住宅など178棟)
(前年度比1342㎡増)



基金（貯金） 19億4926万円
(前年度比1億7492万円増)

町民一人当たりの貯金＝12万6378円

※人口は平成25年3月末現在の1万5424人を使用

俱知安町ふるさと応援寄付金の運用状況

俱知安町ふるさと応援寄付は、まちづくりを応援しようとする人から寄付金を募り、これを財源として各種事業を実施することを目的に、平成21年度に創設されました。24年度にいただきました寄付金は、21件、計3,362,999円でした。

積立先	件数	金額
ふるさと応援基金	19件	3,132,999円
社会福祉事業基金	1件	30,000円
教育振興基金	1件	200,000円
(合計)	21件	3,362,999円

これまでいただいた寄附金のうち、1,000,000円を次の事業に有効活用させていただきます。

事業名	金額
小川原脩作品購入事業	1,470,000円

借金残高の内訳

内 容	24年度末残高	対前年度増減
公共下水道	43億3379万円	▲1億5611万円
道路・公園	9億7333万円	▲1億5311万円
公営住宅	16億3588万円	▲1500万円
上水道	7億3877万円	▲6123万円
小・中学校	7億9351万円	+2億9208万円
農業・林業	2億1493万円	▲5807万円
美術館	1億3687万円	▲6717万円
清掃センター	0円	▲214万円
その他	33億7566万円	+1億4748万円
計	122億0274万円	▲7327万円

データで見る財政

実質公債費比率＝12.2

※全道平均＝10.7

※23年度に比べ1.4ポイント改善

将来負担比率＝60.6

※全道平均＝75.1

※23年度に比べ2.0ポイント増

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、算出されません。

①実質赤字比率＝一般会計など税金を主な収入源とする会計の収支が、赤字なのか黒字なのかを見るものです。赤字の場合、赤字額が俱知安町にとっての標準的な収入額に対しどのぐらいの割合なのかを表します。(俱知安町は収支が黒字のため、この比率は算出されませんでした。)

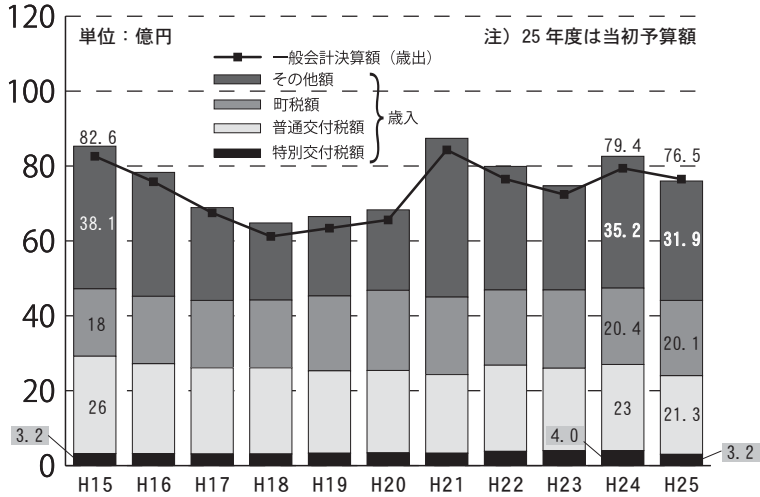
②連結実質赤字比率＝俱知安町のすべての会計の収支（赤字・黒字）を合わせて、町のトータルとしての収支が赤字か、黒字かを見るものです。赤字の場合、赤字額が俱知安町にとっての標準的な収支額に対しどのぐらいの割合なのかを表します。(俱知安町は収支が黒字のため、この割合は算出されませんでした。)

③実質公債費比率＝年度内の払うお金の内、過去にした借金の返済に充てられた額がどの程度の大きさなのかを見るものです。典型的な借金である地方債の返済に充てられた額に加え、債務負担行為に基づく支払いなど借金的なものは全て含まれます。(俱知安町は比率の高い方から数えて 全道77位/179市町村 後志管内6位/20市町村となっています。)

④将来負担比率＝町の借入金や将来支払いが見込まれる負債などの、現時点での程度を表したもので、将来の財政の圧迫度を示しています。

⑤資金不足比率＝公営企業として実施している事業ごとに収支が赤字なのか黒字なのかを見るためのものです。赤字の場合、赤字額の事業規模に対する割合をみます。

一般会計決算額と地方交付税の推移

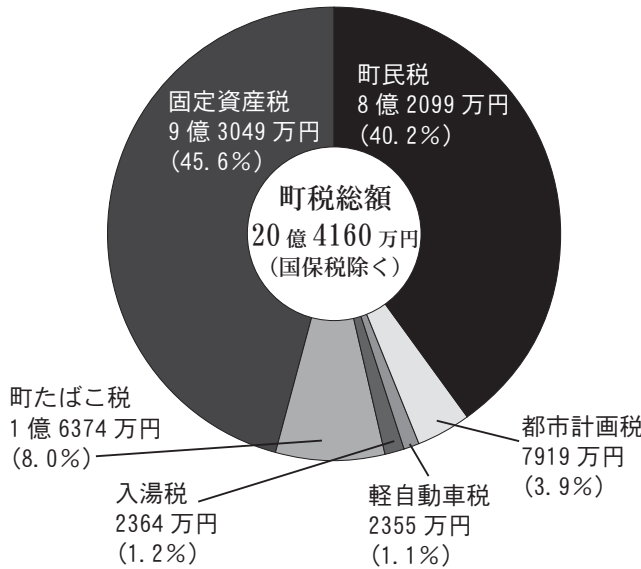


運営の柱

24年度国民健康保険税収入額

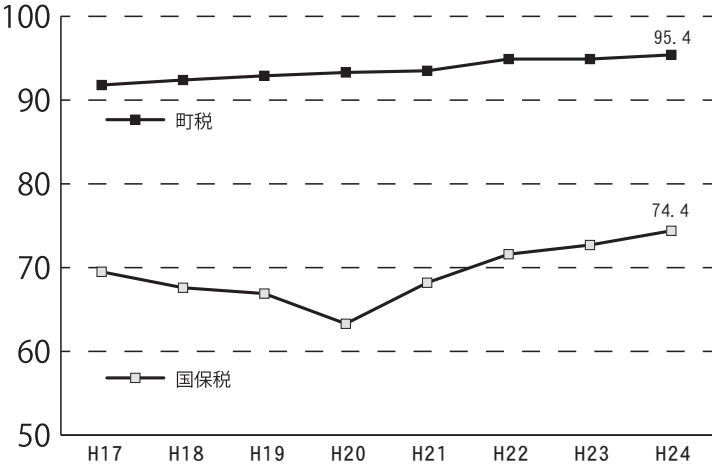
24年度収入額	3億8185万円	前年度比▲416万円
---------	----------	------------

町税の内訳



町税、国保税の収納率の推移

※グラフは、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率を掲載



平成25年度予算執行状況（4－9月）

会計名				予算額（A）	収入済額（B）	執行率 B / A	支出済額（C）	執行率 C / A
一般会計				79億4213万円	37億7106万円	47.5%	31億6017万円	39.8%
特別会計	国民健康保険事業			8億7281万円	3億0248万円	34.7%	4億8843万円	56.0%
	後期高齢者医療事業			1億4731万円	6580万円	44.7%	5003万円	34.0%
	介護保険サービス事業			382万円	158万円	41.4%	128万円	33.5%
	公共下水道事業			6億7933万円	3億4029万円	50.1%	2億9882万円	44.0%
	地方卸売市場事業			604万円	294万円	48.7%	257万円	42.5%
	公共用地先行取得事業			—	—	—	—	—
事業会計	水道	資本的	収入	2837万円	0円	0.0%	—	—
			支出	2億0373万円	—	—	7489万円	36.8%
	水道	収益的	収入	2億8751万円	1億2660万円	44.0%	—	—
			支出	2億9674万円	—	—	7115万円	24.0%

平成24年度からの繰越明許事業執行状況（上半期4－9月）

会計名	繰越予算額（A）	収入済額（B）	執行率 B / A	支出済額（C）	執行率 C / A
一般会計	2億4700万円	5934万円	24.0%	1億8793万円	76.1%

※繰越明許費：事業の性質など、何らかの事由によって、当該会計年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、限度額を定め、議会の議決を得て翌年度に限り使用できる予算のこと。

人事行政の運営などの状況

「俱知安町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、町職員の前年度（平成 24 年度）の給与、勤務条件などの状況について公表します。

■人件費の状況（24 年度一般会計決算、特別職を含む）

歳 出 総 額 （ A ）	人 件 費 （ B ）	前年度比	人件費率 （ B/A ）	前年度比
79 億 4296 万円	13 億 1008 万円 (共済費負担など含む)	▲ 1926 万円 ▲ 1.4%	16.49%	▲ 1.88%

■職員人件費（職員数は 24 年 4 月 1 日現在、給与費は 24 年度決算額）

	職員数（ A ）			職 員 給 与 費				1 人当たり 給 与 費 （ B/A ）
	退職	採用		給 料	期末勤勉手当	その他手当	計（ A ）	
一般行政職	153 人	2 人	2 人	5 億 8040 万円	1 億 8911 万円	8449 万円	8 億 5400 万円	558 万円
技能労務職	9 人	0 人	0 人	3579 万円	1157 万円	611 万円	5347 万円	594 万円
給食従事員	5 人	0 人	0 人	1771 万円	567 万円	49 万円	2387 万円	477 万円
計	167 人	2 人	2 人	6 億 3390 万円	2 億 0635 万円	9109 万円	9 億 3134 万円	558 万円

■平均給料・給与月給 平均年齢（24 年 4 月 1 日現在）

	一般行政職	技能労務職
給 料	322,351 円	330,511 円
※給与	360,947 円	371,130 円
年 齢	43.2 歳	49.7 歳

※平均給与には諸手当をすべて含む

■初任給

		大 学 卒	高 校 卒
	※ 初 任 給	172,200 円	140,100 円
	※ 2 年後の給料	184,200 円	148,500 円

※特例減額前の国家公務員と同額

■経験年数別の平均給料月額（一般行政職、24 年 4 月 1 日現在）

	経験 10 ～ 15 年	経験 15 ～ 20 年	経験 20 ～ 25 年
大 学 卒	252,300 円	313,000 円	357,500 円
高 校 卒	241,200 円	277,600 円	338,900 円

■特別職・町議会議員の給料・報酬（月額）

	三 役			議 員		
	町 長	副 町 長	教 育 長	議 長	副 議 長	議 員
給料・報酬	680,000 円 (700,000 円)	590,000 円 (600,000 円)	540,000 円 (550,000 円)	255,000 円 (268,000 円)	207,000 円 (218,000 円)	173,000 円 (179,000 円)
期末手当	年間 3.80 月分（3.95 月分）			年間 4.0 月分（4.40 月分）		

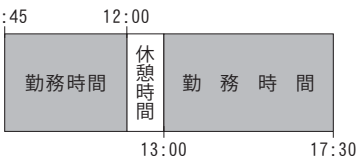
※かつて内の額から特例で削減

■手当制度

	内 容	支 給 額		内 容	支 給 額
扶 養	○扶養親族のある職員に対して ・配偶者：月額 13,000 円 ・その他：月額 6,500 円／1 人 (配偶者なしの場合) ・うち 1 人：月額 11,000 円 ・特定扶養：満 15 ～ 満 22 歳の扶養親族がある場合は 5 千円加算	1886 万円	寒 冷 地	○11 月から翌年 3 月の各月初日に在勤する職員に対して ・世帯主（扶養親族あり） 月額 26,380 円 ・世帯主（扶養親族なし） 月額 14,580 円 ・非世帯主 月額 10,340 円	1631 万円
				○管理、監督の地位にある職員（主幹職以上）に対して ・給与月額×部長職 11%、課長職 8%、主幹職 6%	1238 万円
住 居	○住宅などを借り受け、月額 12,000 円を超える家賃などを支払っている職員に対して ・借家など：家賃月額 1/2（上限 27,000 円）	1420 万円	管理職員特別勤務	○管理職員が臨時、緊急の必要、その他の公務の運営の必要により、週休日・祝日、年末年始の休日などに勤務した場合 ・部長職：1 回 11,000 円 ・課長職：1 回 8,000 円 ・主幹職：1 回 6,000 円 (勤務に従事した時間が 6 時間を超える場合は 100 分の 150 を乗じて得た額)	33 万円
時 間 外 勤 務	○正規の勤務時間を越えて勤務することを命じられた職員に対して 【勤務日】（原則 1 日 3 時間以内） ・勤務 1 時間当たり給与額×1.25 【週休日】（原則代休振り替え） ・勤務 1 時間当たり給与額×1.35	2782 万円	特 殊 勤 務	○著しく危険、不快、不健康、困難な勤務、その他著しく特殊な勤務に従事し、給与上特別の考慮を必要とする職員に対して ・税務手当（もっぱら町税の徴収事務に従事する職員）月額 5,000 円 ・上記職員以外で町税の徴収などの事務に重視した職員：日額 500 円 ・感染症防疫業務手当：日額 500 円 ・野犬捕獲業務手当：日額 500 円 ・行旅病人取扱手当：1 件 500 円 ・行旅死亡人収容手当：1 件 1,000 円 ・火葬業務手当：日額 1,000 円 ・家畜防疫業務手当：日額 500 円 ・徴収手当（水道料金など）日額 500 円 ・停水処分手当：日額 800 円 ・緊急出動手当：1 回 600 ～ 800 円	19 万円
休 日 勤 務	○祝日、年末年始の休日などに勤務することを命じられた職員に対して（原則代休振り替え） ・勤務 1 時間当たり給与額×1.35				
夜 間 勤 務	○正規の勤務時間として 22 ～ 5 時の間に勤務する職員に対して ・勤務 1 時間当たり給与額×0.25				
期 末	○6 月 1 日、12 月 1 日に在籍する職員に対して ・6 月期：基礎額×1.225 力月分 ・12 月期：基礎額×1.325 力月分 (国家公務員比▲0.05 力月分)	1 億 3879 万円			
勤 勉	○6 月 1 日、12 月 1 日に在籍する職員に対して ・6 月期：基礎額×0.675 力月分 ・12 月期：基礎額×0.675 力月分	6756 万円	通 勤	○通勤距離が片道 2Km 以上の職員に対して ・交通機関を利用している場合：運賃などの相当額 ・自動車などを使用している場合：2,000 ～ 24,500 円	101 万円

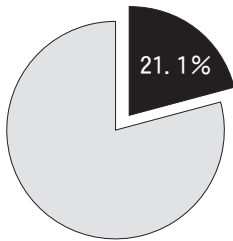
■勤務する曜日、1日の勤務時間

町職員は毎週月～金曜日（国民の祝日に関する法律で定めた休日、12月31日～1月5日を除く）が勤務日となっています。



※勤務時間は、8時45分～17時30分（うち休憩時間12～13時）

休暇は年次有給（年間20日、繰り越しを含めると最大40日）産前・産後、介護、育児、ボランティアなど22種類あります。



年次有給休暇
取得率
（前年比▲0.4%）

平均取得日数
8.3日／人

■職員の分限、懲戒処分

分限処分者（本人に不利益が生じる処分）

処分内容	処分者	処 分 理 由
降 任	0人	
免 職	0人	
休 職	1人	心 身 の 故 障

懲戒処分

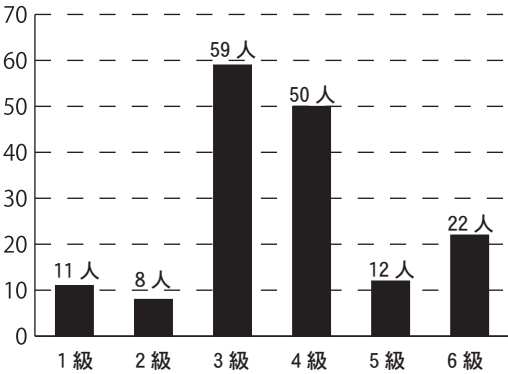
処分内容	処分者	処 分 理 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	0人	

■職員の服務

	許可件数
営利企業等 従 事 許 可	0件
営利を目的とする私企業・団体の役員、その他の地域を兼ねる	
自ら営利を目的とする私企業を営む	0件
報酬を得る事業・事務	3件

■級別職員数（一般行政職、24年4月1日現在）

- 1級 定型的な業務を行う職務
- 2級 高度な知識、経験が必要とする業務を行う職務
- 3級 ①係長、主査の職務②困難な業務を処理する主任の職務③特に高度な知識、経験が必要とする業務を行う職務
- 4級 特に困難な業務を処理する係長、主査の職務
- 5級 主幹職の職務
- 6級 部課長職の職務



■職員の福祉と利益保護の状況

福利厚生事業

団体名	概要	公的負担
北海道市町村職員共済組合	組合員である職員の掛金と使用者である自治体の負担金を財源として、組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的としています。	2億0641万円
北海道市町村職員福祉協会	会員（職員）と家族の福祉の増進と生活安定のため、また共済組合の事業を補完する様々な事業を行っています。	46万円

---倶知安町職員福利厚生会---

職員相互の親睦と福利厚生の上をを図ることを目的に設置されました。
事業内容は右①・②のとおり。
公費負担額＝317万円（24年度実績）

①健康管理事業

種 類	受 診 者	受 診 率
総 合 健 診	127人	96.2%
ミニドック健診	35人	94.6%

②元氣回復事業

レクリエーションの実施と体育グループなどへの活動費助成

■その他の項目を含め、「人事行政の運営などの状況」については町公式WEBサイトでも公表しています。